

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

- (1) 菅首相は、日米合意を引き継ぎ、普天間基地の県内移設を推進し、実行することを表明しました。名護市辺野古への「県内移設」の日米合意を県民の頭越しに交わしたことに県民の怒りは頂点に達しています。日米合意では、「沖縄の負担軽減に尽力する」、「鹿児島県徳之島と日米全土に米軍の訓練を分散する」としていますが、負担軽減にはならず基地被害を全国に拡大するだけであることは、嘉手納基地の被害の実態を見ても明らかです。日米合意直後に行われた県内の世論調査でも普天間基地の県内移設反対84%、無条件撤去が38%、国外移設と合わせると74%となっています。米海兵隊の沖縄配備は必要ないが71%、安保条約を平和友好条約に改めるべき55%、破棄すべき14%で計69%になっています。県民の意思に逆らう県内移設では解決できません。普天間基地問題の解決の道は、移設条件なしの無条件しかないということは明らかです。県民の総意を踏みにじる「日米合意」の撤回を求めるべきではありませんか。
- (2) 民主党菅政権は、「海兵隊は平和を守る抑止力だ」として日米合意を押しつけています。沖縄の海兵隊は、米軍の戦争で「殴り込み」を任務とする部隊です。イラク戦争やアフガニスタン戦争に出撃し、ファルージャでも女性や子供を含む住民を虐殺し、世界じゅうから非難の声を受けた戦争の部隊です。「抑止力」の名で押しつけることは許されません。海兵隊の普天間基地は、即日・無条件撤去すべきです。知事の御所見を伺います。
- (3) 沖縄の負担軽減と言って、本土への訓練移転を拡大するとしています。しかし、全く負担軽減につながっていません。さらに、大量の外来機が飛来して訓練を行っているからです。沖縄の負担は減らず、本土の負担はふえる、これがどうして負担軽減でしょうか。2006年の「日米合意」で負担軽減として嘉手納基地の訓練移転をしましたが、それ以上に世界各地から米軍機がやってきて基地被害が増加しています。その実態について伺います。
- (4) 去る12日、F18戦闘攻撃機が、殺傷能力が高く、残虐兵器として世界的に禁止されつつあるクラスター弾1発を装備して離陸するのが確認され、沖縄近海の射爆場で投下した可能性が高いと言われていています。久米島漁港からも嘉手納基地周辺自治体からも大変恐ろしいと不安の声が上がっています。その実態を明らかにさせるとともに、訓練中止を求めるべきではありませんか。
- (5) 沖縄に大量の外来機が飛来して頻繁に訓練が行われているのは、訓練のための広大な空域・海域があるからです。久米島町長は、返還のめどが示されなければ契約更新を拒否する考えを示しています。鳥島、久米島射爆撃場訓練空域・水域の全面返還を改めて要求していくべきであります。知事の御所見を伺います。

2 「口蹄疫」対策について

- (1) 沖縄へのウイルス侵入を阻止するための万全な防疫対策を実施することについて
- (2) 畜産農家は多額の借金を抱え、飼料高騰の中、販売価格の下落で、経営はぎりぎりの状況に置かれています。競り中止による畜産農家損失の全額補償を行い、経営支援対策を実施することについて伺います。
- (3) 畜産農家の実態調査を実施し、具体的対策を図ること。
- (4) 宮崎県の口蹄疫が拡大した原因の一つとして、初動のおくれが指摘されています。県内で、ウイルスが侵入したときに、初動で封じ込めるためのマニュアルを策定し、必要な人的資源や機材の投入、土地確保等万全の対策を確保すること。

3 国保制度について

- (1) 保険料の滞納実態、短期保険証、資格証明書の発行件数とその役割について伺いま

す。

- (2) 18歳未満の子供のいる世帯、65歳以上の世帯の短期保険証の発行件数。
- (3) 国保法の一部改正が実現し、中学生以下の子供には、無条件で6カ月の短期保険証を発行することになりました。7月1日からは18歳未満の子供にも無条件で短期保険証の発行が義務づけられています。しかし実態は、保険証の窓口とめ置きによって、中学生以下の子供たちのところに保険証が届いてないことが明らかになっています。同時に、子供以外の被保険者の短期保険証の相当数が窓口にとめ置きされています。保険証の窓口とめ置きの総数、中学生以下、18歳未満のそれぞれの子供たちの保険証の窓口とめ置きの件数について伺います。早急の実態調査を実施し、法の趣旨に基づいて、一刻も早く中学生以下、18歳未満の子供たちすべてに保険証が届くようにすべきであります。御所見を伺います。
 - ア 国保法44条の、一部負担金減免実施のために、各市町村での条例、要綱、規則の制定と制定を促進する必要があります。その実態と制定促進について伺います。
 - イ 窓口の減額申請者を世帯主に限定せずに世帯全員に拡大すること、申請要件を緩和し、減免を受けやすくすることについて伺います。
 - ウ 医療機関への制度の周知を初め、住民が活用しやすいよう広報活動を周知徹底すること。
 - エ 国の負担金をもとの45%に戻し、国保税の引き下げを要求すること。
 - オ 県独自の支援を実施することについて伺います。
- 4 糸満市の産業廃棄物処理施設について
糸満市真栄里地域の産業廃棄物処理施設に地域住民から「頻繁に異臭がする」、「気分が悪くなった。めまいがする」、「夜中に爆発音がする、煙が出る」等のたび重なる苦情が出て、潮崎町や真栄里団地周辺の生活環境を悪化させており、真栄里団地自治会、真栄里自治会から、産業廃棄物施設の撤去を求める陳情が提出されています。この事業所は、2回にわたり業務停止命令を受けていますが、地域住民から改善の兆しが見られないとの訴えがあります。
 - (1) 県は、これまでどのような指導・改善を行ってきたのか伺います。
 - (2) この事業所は、2回70日間の業務停止命令を受けているが、自治会や住民から全く改善の見通しが無い。90日間の取り消しにすべきだとの怒りの声が上がっている。「取り消し」にしなかったのはなぜでしょうか。
 - (3) また、周辺は畑と海に面しています。土壌汚染や海水汚染も懸念されています。この事業所は、医療系ごみの熱処理を行っています。「異臭がする、めまいがする」との症状は、医療ごみの不完全な処理による有毒ガスの排出が懸念され地域住民を不安に陥れております。実態調査を行い、市民に明らかにすることとともに、その対策について伺います。
- 5 豊かな海づくり大会開催について
糸満市は、漁業の町、ウミンチュの町として長い歴史を誇り、本県水産業の先導的役割を果たしてきました。しかし、水産業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況にあります。このような中で、水産資源の維持拡大を図り、環境を守り、「つくり育てる漁業」の発展と、水産業の振興を図ることを目指して、「全国豊かな海づくり大会」を沖縄県復帰40周年記念事業として位置づけ、糸満市での開催を要望します。知事の御所見をお伺いします。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 4年前知事就任に当たり、特に基地問題の解決についてどのような心づもりがあったのか。振り返ってみて現在、県民の思いに対してどのような立場で対処していくのか明確にしてほしい。
- (2) 菅首相は日米合意を踏襲することを明言した。知事は米軍再編を推進してきた立場上、辺野古回帰やむなしとの立場なのか。また日米合意に対する所見を伺う。
- (3) 知事は菅首相との面談で「県民が反対しているので厳しい」と伝えたようだが、しかし協議には応じるという。協議内容によっては辺野古を受け入れるとの思いか。
- (4) 菅首相は日本の安全保障上、沖縄の海兵隊が抑止力になっているとして、辺野古回帰を正当化している。知事は海兵隊の抑止力をどうとらえているか。
- (5) 国の防衛は国の専管事項です。沖縄に基地がつくられることは沖縄県の最重要課題である。県民が基地建設反対で苦しみもがいていることをしり目に、行政の長としての知事が「政府の責任で進めること」と、傍観者であっていいのか。

2 基地問題について

- (1) 嘉手納飛行場、普天間飛行場の運用について
 - ア 県は嘉手納飛行場の運用改善をどんな手法でどこへ求めてきたか、その効果はどうか。
 - イ 日米合同委員会で合意された、深夜・早朝の飛行制限を守れない原因がどこにあるとの認識か(嘉手納、普天間)。
 - ウ 「24時間運用」の規定の存在をどう認識しているか。
 - エ 嘉手納、普天間の一部訓練が移転されているが、2006年以降の移転訓練と外来機の飛来による沖縄での訓練の状況を伺う。
- (2) クラスター弾の実弾訓練について
 - ア これまで何度訓練され、およそ何個の実弾投下が行われたか、状況を把握しているのか。
 - イ オスロ・クラスター弾条約の締約国である日本が、非締約国である米国に対してどのような義務を求めているか伺いたい。また県は国に対し米国による訓練中止を求めたか。
 - ウ 同条約によると、不発弾を10年以内に除去することが義務づけられているが、どの国が除去することになっているか。

3 教育行政について

- (1) 学校図書司書について
 - ア 2月議会で知事は「今よりはもっといい形の改良・改善の方針が出せるように努める」と大変前向きな答弁があった。現時点での改善及び検討の進捗状況を伺う。
 - イ 「学校図書館教育の充実」に向けてのビジョンや採用の見通しはどうか。

4 勤務管理システムの導入について

- (1) 導入の目的は何か。
- (2) 導入のメリットとデメリットについて
- (3) 管理者は職員の時間外勤務命令をどのような手続で行っているのか。
- (4) システムが正しく運用されているか、また施行後、実施状況の調査をしたことがあるか。そ

の必要性はないか。

(5) システムのデータは今後どのように活用していくのか、その予定はあるか。

(6) 年代別による県職員の病気休職のうち、メンタル疾患に占める割合を問う(過去5年間)。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間基地問題について</p> <p>(1) 菅首相も、日米合意を踏襲し、辺野古移設を明確にした。鳩山前首相は、沖縄県民の頭越しに、しかも県民との約束を裏切り、日米合意を優先した。この責任と罪は、菅新首相も同罪である。知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 日米共同声明は8月末までに代替施設の工法や具体的な位置について検討を終えられている。知事は、この時期をただ見守るのか。あるいは、何らかのアクションを起こすのか伺う。</p> <p>(3) 埋立許可の権限を持つ知事が反対をしたら、政府はどのような手段に出てくると考えるか知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 知事はいまだに県民の声をかりて、辺野古移設は「極めて厳しい」と繰り返して述べるだけで、自分の意思を明確に示していない。この知事の腹のうちは、県民だれもが読めずに懐疑的にいる。鳩山首相は責任をとって辞職しながらも、その日米合意はしっかり菅首相へと引き継ぐしたたかさである。知事も、もしかしてこのようなスタンスをとるつもりなのか、見解を伺う。</p> <p>2 日米の「秘密合意」について</p> <p>(1) 日米の沖縄への核再持ち込みの「秘密合意」について、知事の見解を伺う。</p> <p>3 「消費税引き上げ」について</p> <p>(1) 民主、自民の両党は、参院選挙のマニフェスト(政権公約)の中で、当面「消費税率10%」を打ち上げた。知事の見解を伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 最低でも県外を求めた「普天間基地問題」で、基地負担のあり方や日米安保の是非が全国の問題として浮上したかに思えたが、多数の国民や首長はそれを拒否した。「基地や安保は沖縄に押し込めておけ」との国民世論が「日米合意」を後押しした大きな理由と考える。「日米地位協定」の抜本改定が一向に進まない現状とあわせて、知事はこのような国民世論の動向をどのように受けとめ、今後どのように沖縄の民意を実現していこうと考えているのか見解を伺う。
- (2) 知事は県民大会の壇上から、「終戦から65年、米軍基地は変わることなく厳然と目の前に座っている。全国で見れば不公平、差別に近い印象すら受ける」と発言されている。具体的に知事的心情を伺いたい。
- (3) 6月11日の菅総理の所信表明を受け知事は、「負担軽減の中身をもう少し具体的に説明してもらわなければならない」と発言している。負担軽減の中身によっては「日米合意」を認めるともとれるが見解を伺う。
- (4) 知事は県民大会で、「沖縄21世紀ビジョンをつくった。21世紀は基地のない平和な沖縄を目指すことが基本」と述べられているが、日米が合意する現行案での新基地は100年耐用の基地であると言われている。新基地を認めることと整合性がとれないと考えるがどうか見解を伺う。

2 教育行政について

- (1) 「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」について伺う。
 - ア 平成15年策定の「幼児教育振興プログラム」の成果と課題を挙げている。数値等を含め具体的に課題として残った理由等を示してください。
 - イ 沖縄県の幼稚園就園率は全国一。しかも日本の中で唯一5歳児にほぼ公的資金で就学前教育を行っていることになる。そのため小学校との連携がうまくいっている。このような沖縄の先進的な幼稚園教育を教育長はどう認識しているか。また、その先進性を損なうことなく「幼児教育振興計画」に生かしていくべきだと考えるがどうか見解を伺う。
 - ウ 幼児教育における重点目標の実効性について伺う。
 - エ 全国と異なる幼稚園教育(制度)を実践している沖縄において、幼保一元化はどのようなメリットがあり、またデメリットがあるのか伺う。
- (2) 教員が一人一人の児童生徒にきめ細かい指導や、児童生徒に向き合う時間を十分に確保すべきとして学校現場から声が上がっている。どのような方策が必要だと考えますか。
- (3) 教職員の勤務実態改善策の成果及び20年、21年における休職者数と精神疾患による休職者数を示してください。
- (4) 「子どもの貧困」について教育的視点から認識を伺う。
- (5) 普天間第二小学校の視察をされたようですが、見解を求めます。また、教育長はPTAなどの関係団体と連携し、児童生徒の命の安全と安心して教育を受ける権利の保障を政府や全国民に訴えるべきではないのか。

3 沖縄県の医療保健と県立病院の現状と課題について

- (1) 新病院事業局長に抱負を聞く。
 - ア 沖縄県域の医療・保健の課題について、県立病院の果たすべき役割について見解を伺う。
 - イ 離島医療の現状と課題及び県立病院の役割について伺う。

- (2) 県立病院の独立行政法人化について見解を伺う。
- 4 下地島空港及び残地問題について
 - (1) 日本航空が下地島空港での実機訓練を無期限停止(5月より)決定した。地元への影響について見解を伺う。
 - (2) 下地島空港の利活用方策について県の見解を改めて伺う。
 - (3) 下地島空港利用についての昭和48年の「屋良覚書」、昭和54年「沖縄県議会附帯決議」及び54年「西銘確認書」について知事の見解を伺う。
 - (4) 知事就任当時、「下地島空港は沖縄経済のエンジンになる」と発言されている。今でも同様な考えか見解を伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	前田 政明(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 4・25県民大会の知事の感想について
- (2) 辺野古に新基地建設を強行する日米共同声明は撤回すべきである。知事の見解を問う。また、日米共同声明を推進する菅民主党政権に対する知事の見解を問う。
- (3) 普天間基地問題は「移設条件つき返還」では解決しない、無条件撤去こそが解決の道である。世界で最も危険な基地の苦しみを「移設」する場所など全国のどこにもない。「移設条件つき」では動かなかったことは、那覇軍港等の自公政治で証明されている。普天間基地の無条件撤去を日米両政府に求めるべきである。知事の見解を問う。
- (4) 海兵隊は抑止力ではなく海外侵略の侵略力であり、日本・沖縄を守るものではない。新聞の世論調査で、沖縄の世論は米軍基地・普天間基地問題で辺野古移設反対、海兵隊必要ない、安保条約の見直しが圧倒的県民の声なので、沖縄の米軍基地あるがゆえの苦難を解決する道を示している。知事の見解を問う。
- (5) 2030年までに米軍基地のない沖縄を実現する知事の決意を問う。

2 核密約と原潜寄港について

- (1) 日米間の核持ち込み密約問題で、外務省と有識者委員会報告は、核兵器を積んだ艦船や飛行機の通過や寄港を事前協議の対象としないことを取り決めた文書、討論記録の存在を認めながら、「核持ち込みの明確な合意はなかった」と密約を否定している。討論記録を核密約と認定し、「破棄」を米国に通告して、非核三原則の厳正な実行を政府に求めるべきではないか。
- (2) 「いわゆる「密約」問題について」(照会)として仲井眞弘多県知事名で岡田克也外務大臣あてに文書で照会を求めた理由と今後の対応について問う。

3 高江ヘリパッド建設反対について

- (1) 知事の高江区民との意見交換とヘリパッド建設予定地を視察しての感想について
- (2) 住民生活と貴重な自然ヤンバルの森を守るためにもヘリパッド建設は中止すべきである。大宜味村議会が「東村高江地区ヘリパッド建設に反対し、北部訓練場の無条件返還を求める意見書」を全会一致で採択した。知事の見解を問う。

4 与那国防空識別圏問題について

- (1) 与那国町の半分が台湾の防空識別圏になっている。急患が出た場合に、海上保安庁のヘリコプターの出動する場合も防空識別圏の関係で、台湾との関係で40分程度もかかる。防空識別圏の撤廃を行うべきである。当局の見解と対応を問う。

5 離島の妊婦検診の医師派遣について

- (1) 住んでいる島で出産ができない離島の現状と、妊婦検診の受診状況と、今後の対応と補助助成の状況について問う。
- (2) 与那国町への妊婦検診の県立病院からの産婦人科医師の派遣と与那国町診療所の医療機器の整備について、当局の見解と対応を問う。

6 夜間中学・義務教育未終了者問題について

- (1) 学齢期を過ぎた義務教育未終了者の学ぶ権利を保障しなければなりません。県当局の義務教育未終了者問題に対する現状認識と、これまでの対応の内容と今後の対応についての基本的な見解を問う。
- (2) 珊瑚舎スコーレ夜間中学の果たしている役割と、これまでの実績の評価と今後の具体的

な支援と共同について当局の対応と見解を問う。

(3) 公立の夜間中学を1学級設置運営する場合の運営費について

7 保育行政について

(1) 児童は、等しく保育を受ける権利を有している。沖縄県の保育行政の現状と課題と今後の具体的な対応について問う。

(2) 沖縄待機児童対策スタディ・グループからの提言と沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業について問う。

8 消費税増税問題について

消費税は、低所得者ほど負担が重い税金。消費税増税は、社会的格差をますます拡大することになる。大企業減税の穴埋めの消費税増税はやめるべき。軍事費と大企業、大金持ち優遇税制という「二つの聖域」にメスを入れれば財源はつくれる。知事の見解を問う。

9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	瑞慶覧 功(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 鳩山総理が辞任した最大の要因は何だと思われるか見解を伺う。</p> <p>(2) 閣議決定の署名を拒否し罷免され、連立を離れた福島社民党党首をどう評価するか見解を伺う。</p> <p>(3) 現政権が名護市の辺野古沿岸推進派と接触していることについて見解を伺う。</p> <p>(4) 普天間基地の県内移設、アメリカは地元の合意が必要としているが、地元とは沖縄県か名護市か辺野古近隣地域かどこを指していると思われるか見解を伺う。</p> <p>(5) 日米地位協定の抜本の見直しを求める表示板(英字訳)と県議会全会一致の意見書の表示板(英字訳)を県議会前に設置すべきと思うが、見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 嘉手納基地の外来機の実態と嘉手納基地所属機の本土への訓練移転の実態を問う。</p> <p>(2) 嘉手納基地の訓練激化により近隣住民に与えている影響について問う。</p> <p>(3) 三連協並びに各自治体の対応と県の対応について伺う。</p> <p>(4) 軍人・軍属の綱紀粛正の内容と県の対応について伺う。</p> <p>(5) 基地外を走行する米軍車両のナンバープレートの不備が目立つ、県警の対応はどうなっているか伺う。</p> <p>(6) 米軍関係者の私有車両の任意保険未加入の抜き打ち検査はどこが、いつから、どこで(基地内、外)実施するのか伺う。</p> <p>3 観光行政について</p> <p>(1) 台湾・沖縄交流事業について</p> <p>ア 平成21年度の台湾入域観光客数と全外国人入域客数に占める割合は。</p> <p>イ 沖縄から台湾への過去5年間の観光客数は。</p> <p>ウ 沖縄在住華僑の人口と日本に帰化した人口は。</p> <p>エ 与那国、石垣空港 - 台湾間の飛行経路短縮に至る経緯と内容を伺う。</p> <p>(2) 7.28美ら島沖縄総体2010について</p> <p>ア 3月の予算特別委員会で委員から提起された観光客のリピーターにつながる取り組みを伺う。</p> <p>4 中城公園整備事業について</p> <p>(1) 事業概要の変遷とその要因について伺う。</p> <p>(2) 事業遂行上の問題は何か、どのように対処しているかを伺う。</p> <p>5 白比川改修事業について</p> <p>(1) 6月3日に北谷町で開かれた説明会の目的を伺う。</p> <p>(2) 米軍の返還条件(案)と国防総省の建物におけるテロ対策最低基準について伺う。</p> <p>(3) 県の対応方針を伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

06月28日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 鳩山政権における普天間基地移設問題への取り組みと、その結果についてどのように感じておられるか。</p> <p>(2) 菅政権の普天間問題に対する方針に、知事はどのような姿勢で臨まれるのか。</p> <p>(3) 久米島町の鳥島射爆撃場返還要請については、今後どのような展開になると予想されるか。</p> <p>(4) 嘉手納町が求めている、基地使用協定の取り決めについてはどのような認識を持っておられるか。</p> <p>(5) 地位協定の改定についての今後の取り組みはどうか。</p> <p>2 公共交通の整備について</p> <p>(1) 県が実施した鉄軌道可能性調査の結果を受けて、今後、国には鉄軌道導入に向けた働きかけをどのように進めるのか。</p> <p>(2) 県内における鉄軌道導入のための協議会を立ち上げるべきではないか。</p> <p>(3) 南北縦貫鉄軌道計画とモノレールの延伸との関係はどのような整理がなされるのか。</p> <p>3 人材育成と教育の充実について</p> <p>(1) 幼稚園における2年保育と3年保育について 本県の公立幼稚園において2年保育と3年保育の実施の必要性を指摘し、求めてきたところであるが、今日までの取り組み状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 公立高校の授業料が実質無償化されることによる効果と、今後残される家庭の負担にかかわる課題は何があるか。</p> <p>(3) 中国は今後本県の将来に大きな影響を及ぼす国となる可能性があるが、そのことを見据えた人材の育成はされているか。</p> <p>4 日米の新エネルギー開発協力の覚書が交わされたが、このことは久米島町が取り組んでいる、海洋温度差発電の事業計画にどのような推進効果を期待できるか。</p> <p>5 デイゴの害虫被害について</p>			